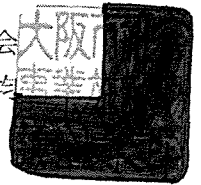


令和6年8月27日

大阪市長 横山 英幸 様

大阪市社会事業施設協議会
会 長 川 端 均



令和7年度 大阪市社会事業施設協議会 要望書

平素から当会に加盟する大阪市児童福祉施設連盟、大阪市保育連合会、大阪市老人福祉施設連盟、大阪市生活保護施設連盟、大阪市地域福祉施設協議会、大阪市障害児・者施設連絡協議会の運営につきまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

今般の急激な物価高騰は、社会福祉施設の財政面に大きな影響を及ぼし、電気代・ガス代等の水道光熱費、給食費、燃料費をはじめ、施設運営に必要な消耗品費や備品など、物価高騰は広範囲に及んでいます。当会としては令和4年度と5年度に重ねて緊急要望してまいりましたが、その後も事態は深刻化しています。

また、従前から課題となっている各施設における人材確保・育成・定着については、これまでも増して困難な状況にあり、中長期的な観点から、福祉人材の裾野を広げるとともに、確保・育成・定着につながる支援策が不可欠です。

一方で、当会加盟団体の各施設においても、設置から一定年数経過し、老朽化や耐震化のための建替えや大規模改修等が必要な施設も多く、利用者の安心・安全には、適正な整備が必要です。昨今、建築費の高騰による課題等もあり、各施設の経営努力により対応可能な範疇を超えており、各施設が提供するサービスの低下や、法人・施設によっては経営そのものが持続困難に陥るおそれがあり、大阪市としての計画的かつ現状に即した予算措置や助成が必要です。

加えて、「地域における公益的な取組み」において、社会福祉施設は、公益性、非営利性の高い法人として、本来の使命・役割を踏まえ、地域ニーズに率先して対応していく必要があります。取組みを推進していくためには、さまざまな事業に位置づいている施設職員が、地域や施設の実情にあわせて、弾力的に取り組むことができる体制や環境が必要です。

今後も、市内すべての社会福祉施設が安定した経営基盤のもと、質の高い福祉サービスを継続し、市民生活の安心・安全を守り、地域福祉の推進を図ることができるよう、別添のとおり要望しますので、お力添えを賜りますよう、よろしくお願いいたします。

1 物価高騰に対して大阪市としての財政的支援策を講じてください

- (1) 物価高騰に係る社会福祉施設への深刻な影響をふまえて、あらゆる財源の可能性を検討し、大阪市独自の財政的支援策を講じるよう、強く要望します。
- (2) 長期化する物価高騰について、当会との連携により現状を把握し、介護・障害福祉サービス等報酬、公定価格、措置費等において、種別を問わず、すべての社会福祉施設の報酬等に反映できるよう、引き続き国に対し要望をお願いします。

2 福祉人材の確保・育成・定着に係る取組みの推進及び処遇改善を図ってください

- (1) 福祉分野全体の人材に関する課題をふまえ、福祉教育・啓発をはじめとした人材確保に向けた取組みを計画的に推進するとともに、潜在的有資格者等の掘り起こしや参入促進に係る具体策を講じていただくようお願いします。
- (2) 職員への処遇改善は、人材確保・育成・定着に直結する極めて重要な事項であることをふまえ、処遇改善加算対象外の種別・担当職種も含めた全福祉施設職員に対する施策の実施のほか、人材確保に係る必要経費を考慮した支援をお願いします。
- (3) 福祉施設それぞれの専門性を発揮した本来業務がおこなえ、働きやすさを担保できるよう、ICT化を含むシステム導入コスト及びそのランニングコストに対する大阪市独自の財政支援をお願いします。
- (4) カスタマーハラスメントが原因で職員が離職したり、また法人としても対応に労力を割かれ、サービス提供に影響が出る等弊害が生じています。カスタマーハラスメントに係る大阪市としてのガイドラインの作成や相談窓口設置の支援など、職員を守るための取組みを要望します。

3 建築費の高騰を踏まえ、建替・老朽改築等に向けた補助・支援策の拡充を図ってください

高齢者や障がい者、こどもたちが安心・安全に社会福祉施設を利用するために、改修や建替えが必要となります。建築費の高騰や補助金の動向等を踏まえ、大規模修繕や老朽改築、建替え等に関して、大阪市独自の財政的支援策を講じるとともに、補助・支援策の拡充を国に対し要望をお願いします。

4 社会福祉施設が取り組む「地域における公益的な取組み」について、地域や各施設の実情に応じた柔軟な対応に配慮してください

社会福祉法で責務化されている「地域における公益的な取組み」について、社会福祉施設では、地域での孤立孤独の課題に対応するために、こども食堂をはじめとする多様な居場所活動や福祉教育等、幅広く行っていますが、人員配置基準をふまえ、本来業務との兼ね合いを気にしながら取り組んでいる施設も多くあります。社会福祉施設が、より一層積極的に地域貢献に取り組むことができるように、地域や施設の実情にあわせ、職員の配置や施設使用の取り扱いについて、弾力的な運用にしていだけるよう要望します。

5 加盟6団体の各要望書への対応について、真摯に受け止め、対応をお願いします